

## 第1章 GISモデル地区実証実験沖縄県地区における取り組みについて

### 1 実証実験実施に至る経緯

GIS（地理情報システム）は、21世紀の高度情報通信社会の重要なツールとして位置づけられている。また、IT革命の推進が焦眉の急となり、GISはIT革命の大きな分野の一つとして、従前にもましてその整備・普及が急がれる状況にある。

平成8年12月にとりまとめられた「国土空間データ基盤の整備及びGISの普及に関する長期計画」においては、平成11年度から概ね3年間を普及期とし、データ整備を進めることとされている。この普及期において、GISの推進についてはGIS関係省庁連絡会議、GIS官民推進協議会の枠組み等を活用して実施しており、官民推進協議会の中間報告においてモデル地区を選定して実証実験を実施することが提言された。

これを受け、総務省、経済産業省、国土交通省の関係3省（実証実験開始当時は以下の6省庁；国土庁、通商産業省、運輸省、郵政省、建設省、自治省）は平成12年度から共同して「GISモデル地区実証実験」を実施することとし、平成12年6月に全国7府県（岐阜県、静岡県、大阪府、高知県、福岡県、大分県及び沖縄県）をモデル地区に指定した。

### 2 実証実験の目的

GISを全国に普及するためには、都道府県程度の広がりを持つ地域においてGISを有効に活用する先進事例を構築し、その有用性を実証することが効率的であるとの観点から、本実証実験では、モデル地区において、国、地方公共団体、民間等の密接な連携のもと、データ整備、データ流通、そのための技術開発、各種業務で利用するためのアプリケーションの開発等の実験を実施するものである。

### 3 沖縄県地区における事業の特色（平成 13 年度沖縄県地区計画）

#### 3 - 1 事業の特色

複数市町村にまたがる広域行政におけるGISの利活用

沖縄県中部地域の具志川市、沖縄市、北谷町、宜野湾市、浦添市、那覇市という連続した地域において、データ整備が進んでいること等を踏まえ、これらの市町村にまたがる広域行政の分野において、GISがどのような役割を果たし得るのかを検討する。

具体的には、総務省では、平成12年度に那覇市に整備した「沖縄GIS研究開発支援センター」を企業、大学、研究機関、地方自治体等に開放し、GIS技術の研究開発にとどまらず、防災、教育、福祉などのGISアプリケーションの研究開発を支援する。また、国土交通省では、ネットワークを活用した空間データの流通のあり方について検討する。

#### 3 - 2 各省庁が実施する事業

##### (1) 総務省が実施する事業

GIS研究開発支援事業

昨年度、GISに関する情報通信技術の向上を図るとともに、GISの普及促進・早期実現を加速するため、通信・放送機構による共同利用型研究開発施設「沖縄GIS研究開発支援センター」を整備した。

本センターは、高度情報社会におけるGISの普及発展に資する研究開発を支援する基盤として、GIS共通基盤設備、施設管理GIS設備、観光・環境等GIS設備、画像による地図データ更新設備及び沖縄地区の共用空間データを用意し、企業、大学、研究機関、地方自治体等に開放し、GIS技術の研究開発にとどまらず、防災、教育、福祉などのGISアプリケーションの研究開発を支援する。また、センターの利用に当たっては、研究指導員による技術指導も実施する。

## ( 2 ) 国土交通省が実施する事業

### 数値地図の整備

都市計画区域については、2500レベルGIS基盤情報として平成10年度に那覇市周辺の整備を完了し、残りの都市計画区域全域を平成12年度中に整備完了した。

都市計画区域外については25000レベルGIS基盤情報として平成12年度から整備を進めており、沖縄県内は平成13年度中に整備を完了の予定である。

### GIS整備・普及支援モデル事業

#### 実証実験データベース利活用実験

国、地方公共団体、民間の協力により、これらの者が沖縄県地区において整備した空間データを実証実験データベースに一元的に登録する。その上で、これらのデータの利活用実験を実施する者を公募し、この参加者に無料でデータを提供するかわりに、データの使用方法や重ね合わせて利用する際の問題点の報告を受け、この成果を活用して、GISデータの流通・相互利用のあり方について検討を進める。本年度は、新たにインターネットを通じたデータの検索、提供を行う。

なお、本年度の公募による参加団体数は、20団体となっている。

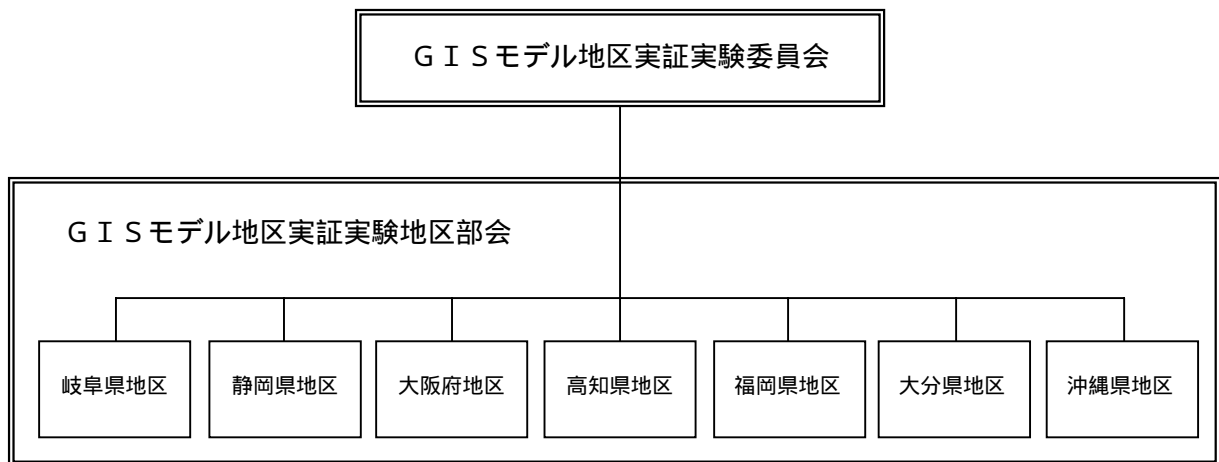
#### ネットワークを活用した空間データの流通に関する検討

ネットワークを活用して空間データを利用する際に必要となる情報と、その情報を含む空間データをネットワーク上で流通させて利用する際の流通方法について実証的に検討する。

#### 4 沖縄県地区における事業推進体制

G I Sモデル地区実証実験全体の調整、評価、情報交換を行うため、岡部篤行東京大学大学院教授を委員長とするG I Sモデル地区実証実験委員会を設置し、沖縄県地区に係る各種事業の進捗管理、調整、評価等を行うため、宮城隼夫琉球大学教授を座長とする「G I Sモデル地区実証実験沖縄県地区部会」を設置した。

図1 - 4 - 1 G I Sモデル地区実証実験における検討体制



各地区における「G I Sモデル地区実証実験地区部会」の座長は以下の通りである。

岐阜県地区部会	座長：柴崎亮介	東京大学空間情報科学研究センター教授
静岡県地区部会	座長：清水英範	東京大学大学院工学系研究科教授
大阪府地区部会	座長：碓井照子	奈良大学文学部地理学科教授
高知県地区部会	座長：荒木英昭	高知工科大学工学部社会システム工学科教授
福岡県地区部会	座長：江崎哲郎	九州大学大学院工学研究院教授
大分県地区部会	座長：佐藤誠治	大分大学工学部建設工学科教授
沖縄県地区部会	座長：宮城隼夫	琉球大学工学部情報工学科教授

沖縄県地区部会における委員は以下の通りである。

#### 座長

宮城 隼夫 琉球大学 工学部 情報工学科 教授

#### 委員

##### 有識者

町田 宗博 琉球大学 法文学部 地理学科 教授

名嘉村 盛和 琉球大学 工学部 情報工学科 助教授

川上 泰雄 フロム沖縄推進機構 事務局長

##### 民間

饒平名 知寛 (株)リウコム 情報システム事業部長 取締役部長

稲嶺 實男 (株)創和ビジネス・マシズ 公共システム部 取締役部長

##### 地方公共団体

儀間 朝昭 沖縄県 企画開発部 情報政策室長

玉城 豊 那覇市 資産税課 主幹

島袋 盛三 具志川市 都市計画課長

新田 和夫 宜野湾市 事務管理課長

中本 正憲 浦添市 情報処理課長

稲嶺 盛正 沖縄市 情報課長

仲地 勲 北谷町 企画課長

##### 関係省庁

岡崎 邦春 総務省 情報通信政策局 宇宙通信政策課

宇宙通信調査室 課長補佐

塩本 知久 国土交通省 国土計画局総務課国土情報整備室 課長補佐

奥山 祥司 国土交通省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長

(事務局) 総務省、国土交通省及び民間の代表 ((株)リウコム)

注) 敬称略